

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和3年1月29日

協議会名: 海南市地域公共交通協議会

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
大十バス株式会社	扱沢線 海南医療センター～海南駅～扱沢	<ul style="list-style-type: none"> ・地区乗入れ要望に伴う路線見直しの検討 ・利用者の意見収集を目的としたバス乗込み及びアンケート調査(年2回) ・新規利用者向け資料の充実(HP上でのバス停位置の掲載) ・バス共通フォーマットのオープンデータ化と乗換案内サイト事業者との連携開始 ・市内高校の入学説明会資料へのバス利用促進資料の配布 	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C 輸送人員:実績1,573人/目標値2,300人(前年度1,729人)	<p>100円均一運賃を継続実施するとともに、利用動向調査の結果に基づき、低利用の便の整理や発着時間の調整を実施し、コミュニティバスの効率的な運行を図る。</p> <p>・地区乗入れ要望を受けているが道路幅員や運行時間の関係により路線への組込みが困難となりつつあることから、運行事業者と協力し路線見直しを行う。</p> <p>・危険なバス停を確認し、移設等対応を検討する。</p>
	東畑線 海南医療センター～海南駅～東畑			C 輸送人員:実績607人/目標値900人(前年度694人)	
	東畑野上新線 海南医療センター～海南駅～野上新～東畑			C 輸送人員:実績284人/目標値400人(前年度264人)	
	七山線 車両減価償却費等国庫補助金対象 海南医療センター～海南駅～七山			C 輸送人員:実績2,801人/目標値3,400人(前年度3,077人)	
	KIP線 車両減価償却費等国庫補助金対象 海南駅～市役所			C 輸送人員:実績8,104人/目標値10,200人(前年度9,676人)	
	亀川線 海南駅～海南医療センター～(亀川地区)～市役所			C 輸送人員:実績1,986人/目標値2,700人(前年度2,670人)	

有田交通株式会社	仁義線 車両減価償却費等国庫補助金 対象 加茂郷駅～仁義	<ul style="list-style-type: none"> ・地区乗入れ要望に伴う路線見直しの検討 ・利用者の意見収集を目的としたバス乗込み及びアンケート調査(年2回) ・新規利用者向け資料の充実(HP上でのバス停位置の掲載) ・バス共通フォーマットのオープンデータ化と乗換案内サイト事業者との連携開始 ・市内高校の入学説明会資料へのバス利用促進資料の配布 	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C	輸送人員:実績1,538人/目標値2,000(前年度1,956人)	<p>100円均一運賃を継続実施するとともに、利用動向調査の結果に基づき、低利用の便の整理や発着時間の調整を実施し、コミュニティバスの効率的な運行を図る。</p> <p>・下津エリアについて、新国道42号線と道の駅の建設計画(令和4年度完成予定)があることから、沿線となる仁義線、戸坂線、大崎線について、運行事業者と協力し、路線見直しを行う。</p> <p>・地区乗入れ要望を受けているが道路幅員や運行時間の関係により路線への組込みが困難となりつつあることから、運行事業者と協力し路線見直しを行う。</p> <p>・危険なバス停を確認し、移設等対応を検討する。</p>
	戸坂線 加茂郷駅～戸坂				C	輸送人員:実績1,322人/目標値1,600人(前年度1,606人)	
	大崎線 加茂郷駅～大崎				C	輸送人員:実績1,381人/目標値1,600人(前年度1,440人)	
	鱈川線 海南医療センター～海南駅～ 加茂郷駅～鱈川				C	輸送人員:実績5,105人/目標値6,900人(前年度6,055人) ※目標値・実績は補助対象外の便を含む	

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和3年1月29日

協議会名:	海南市地域公共交通協議会
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>海南市は、紀伊半島に位置し、山間部が多く、それぞれの山村が一度山を下らなければ移動できないことが多いことから、それぞれの山村を目的地とした路線が多くなりがちな地形となっている。</p> <p>また、急速な高齢化の進展に伴い、自家用車などを自由に利用できない移動制約者が今後ますます増加することが予想される中、特に山間部などを中心に市民の生活を支える移動手段の確保がこれからの課題となっている。</p> <p>そこで、生活交通ネットワークを維持し、山間部などに居住する移動手段を持たない市民のニーズを的確に踏まえた交通手段の確保維持を図るため、地域公共交通確保維持改善事業に基づく支援を活用し、関係機関がともに考え行動することで、地域特性や地域の実情にマッチした公共交通体系の構築を目指す「海南市地域内フィーダー系統確保維持計画」を策定し、海南市における交通政策を効果的かつ効率的に推進する。</p>